

梅花 赤羽台団地の梅公園に梅花。



止めましよう！
テロも戦争も
日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート
日本共産党議員団
2021.1.26. No.1778.
御相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX とも
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

検査・医療・補償3つの緊急提案 志位委員長がコロナ対策の実行迫る

① 2日の衆院本会議の代表質問で、志位和夫委員長は、爆発的感染を招いた菅首相の責任をただし、感染抑止の緊急提案を示して、その実行をせよと求めました。

- ① PCR検査の抜本的拡充
国費で社会的検査を
 - ② 医療機関、保健所などへ支援拡充
現場の声にこたえよ
 - ③ 自衛と一体の補償、大規模支援
罰則で強制するとは、感染症対策に逆行
- さらに、今夏の東京五輪は中止し、コロナ収束に全力を求めました。



いま急がなければならないことは定期的な検査 感染症対策の基本、検査老人・医療施設と一刻も早く 検査戦略の確立が不可欠と報告「しんぶん赤旗」1/18付

PCR検査をどのように広げるのか？

いま急ぐべきは老人・医療施設への定期的な社会的検査です。政府の分科会も全クラスターの45%が施設からと認めています。最も死者が多くなっている大阪では、この間の死亡例の感染経路の5割強が施設からです。

社会的検査で施設職員などの無症状感染を発見し、クラスターを未然に防いだれもありません。検査費用を全額国庫負担とし、自治体がいちいち検査を増やせるようにするべきです。また民間検査機関も活用して施設が自主検査を行い、国がその費用を負担する仕組みをつくるべきです。

検査・追跡体制の拡充とともに、発見された無症状者を保護する宿泊療養施設の確保、隔離療養中の生活、所得保障が必要です。

検査戦略不在の中で第2波以降の時期に施設確保の取り組みが怠られた結果、その不足が露呈しています。

地域では、市中の無症状感染者を発見するための大規模な面的検査も重要で

山形県や広島市など、大規模検査戦略に踏み出す自治体が現れています。専門家は「老人施設に検査を広げつつ、予備調査で感染密度の高い地域を見定め、面的検査を行えば効果的だ」と指摘します。こうした動きを政府が自治体任せにせず検査戦略を確立することが必要です。

かつての人権侵害

「かつて結核・ハンセン病では患者・感染者の強制収容が法的になされ、蔓延防止の名目のもと、科学的根拠が乏しいにもかかわらず、著しい人権侵害が行われてきました。上記のように現行の感染症法は、この歴史的反省のうえに成立した経緯があることを深く認識する必要があります」

日本医学会連合の緊急声明 (14日、抜粋)

教科書に書いてあること なぜしないのか

「現在の最大の問題は無症候感染者だ」

(日本の検査数が国際的に)「いまだに少ない。感染者の早期発見と隔離は医学の公衆衛生の教科書に書いてある。なぜ厚労省が医学の教科書に書いてあることをしないのか理解に苦しむ」

ノーベル医学生理学賞受賞者・本庶佑氏の発言 (14日、テレビ朝日「羽鳥慎一のモーニングショー」)



NHK「日曜討論」では (1/24日)
小池書記局長が
3次補正は組み替えを求めました。

『さがらレポート』読者の方から
「これは、サルトリイバラという植物では…」と教えていただきました。

埼玉県が高齢者施設職員2万3千人PCR検査実施へ

核兵器ない
世界へ

2021年1月22日発効 核兵器禁止国際条約

禁止条約批准

◎ 被爆者の皆さんが長年にわたって訴えつづけた禁止条約が、22日にはいよいよ発効します。世界の人々を激励する国際条約。

◎ 私のふるさと、静岡県焼津港から車で30分ほどの静波。

◎ ビキニ環礁水爆実験を被爆した、マグロ漁船「水福丸」の母港が焼津港です。1954年3月18日



2021.1.17付「しんぶん赤旗」より

高齢者施設職員2万3千人PCR検査

入間、朝霞、新座、久喜、富士見、三郷、ふじみ野の12市が該当します。

以上の感染者が確認されている自治体にある高齢者施設職員。所沢、春日部、深谷、草加、戸田、

検査対象は、県所管の高齢者入所施設のうち、人口10万人当たり200人以上かつ累計3000人以上の感染者が確認されている自治体にある高齢者施設職員。所沢、春日部、深谷、草加、戸田、

検査対象は、県所管の高齢者入所施設のうち、人口10万人当たり200人以上かつ累計3000人以上の感染者が確認されている自治体にある高齢者施設職員。所沢、春日部、深谷、草加、戸田、

埼玉県が実施へ

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令を受けて埼玉県は15日、県内の高齢者施設でのクラスター（感染者集団）を防止するため、427施設、同職員2万3千人に対しPCR検査を実施することを明らかにしました。

今月下旬、唾液を採取する検査キットを施設に送付、2月上旬に結果を通知。検査は民間に委託します。

2021.1.26.「さがらレポート」No.1778.

無料PCR検査へ

広島市の80万人

2021.1.16付「しんぶん赤旗」

新型コロナウイルスの感染者が増えている広島県は14日、新型コロナウイルスの「集中対策」を、2月7日まで再延長し、広島市については、国の緊急事態宣言に準じた対策を実施するとの方針を明らかにしました。

広島市で特に感染者が多い地域、中区・東区・西区・南区では全ての住民と働く人を対象に、希望者に無料で検査を受けることができる大規模なPCR検査を行います。対象は80万人になります。この規模での一斉検査は全国で初めてで、無症状の感染者を早期に発見し、市中感染を封じ込めるねらいです。こうした検査戦略を政府としてもつかがどうか問われています。

また、広島市中区・西区・南区のそれぞれ一部だった飲食店への休業や時短要請は対

象エリアを広島市全域に広げ、酒類の提供は午後7時、営業時間を午後8時までに短縮するよう要請。全ての期間、時間短縮（休業を含む）すれば、協力金として1店舗当たり126万円を支給します。

補償拡充へ全力

日本共産党県新型コロナ対策本部（大平よしのぶ本部長）の6回にわたる県への申し入れ、辻恒雄県議の県議会一般質問や委員会での粘り強い質問などの奮闘で、県でのPCR検査を大幅に拡充させることを前進させてきました。辻氏は、広島市全域での時短要請への協力支援金やPCR検査が大規模に実施されることを評価しつつ、「事業規模に見合う補償を求めている」と話します。

市中感染封じ込めはかる

2020年12月～都の補助金活用は
墨田区では高齢者・障害者施設、通所も含む230施設へ検査